

香川 孝三 教授 略歴

- 昭和19（1944）年
2月21日 香川県三豊郡大見村（現在は三豊市三野町大見）に生まれる
- 昭和31（1956）年
3月 香川県高松市立栗林小学校卒業
- 昭和34（1959）年
3月 香川県丸亀市私立大手前中学校卒業
- 昭和37（1962）年
3月 香川県丸亀市私立大手前高校卒業
- 昭和42（1967）年
3月 東京大学法学部卒業
- 昭和44（1969）年
3月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
- 昭和47（1972）年
4月 東京外国語大学外国語学部非常勤講師（昭和48年3月まで）
12月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得認定退学
- 昭和48（1973）年
1月 富山大学経済学部講師
- 昭和49（1974）年
4月 富山大学教養部非常勤講師（昭和50年3月まで）
4月 富山大学経営短期大学部非常勤講師（昭和49年9月まで）
- 昭和49（1974）年
12月 文部省アジア諸国派遣留学生制度によりデリ - 大学法学部大学院比較法
コ - スに留学（昭和51年3月まで）
- 昭和52（1977）年
10月 富山大学経済学部助教授
- 昭和53（1978）年
4月 富山地方労働基準審議会委員（昭和57年3月まで）
4月 富山地方労働委員会公益委員（昭和57年3月まで）
4月 富山大学経営短期大学部非常勤講師（昭和55年3月まで）
9月 富山県婦人少年室婦人雇用コンサルタント（昭和57年5月まで）

昭和54（1979）年

10月 富山県雇用労働問題総合会議委員（昭和56年9月まで）

昭和55（1980）年

10月 富山大学教育学部非常勤講師（昭和56年3月まで）

昭和56（1981）年

7月 富山県総合計画課題研究会雇用研究会委員（昭和57年4月まで）

10月 富山大学教育学部非常勤講師（昭和57年3月まで）

昭和57（1982）年

4月 同志社大学文学部社会学科助教授

昭和58（1983）年

4月 同志社大学文学部社会学科教授

昭和59（1984）年

4月 京都府社会保険医療協議会委員（平成11年2月まで）

10月 京都府国民健康保険審査会委員（昭和62年10月まで）

昭和60（1985）年

4月 IMF-JC 労働リ - ダ - シップコ - ス運営委員（現在まで）

4月 立命館大学法学部非常勤講師（昭和61年3月まで）

10月 枚方市労働問題対策協議会委員（平成8年6月まで）

昭和62（1987）年

7月 同志社大学在外研究員制度によりロンドン大学英連邦研究所で研究（昭和63年8月まで）

10月 ル - バン・カソリック大学（ベルギー - ）法学部客員教授（昭和62年12月まで）

平成元（1989）年

4月 社団法人関西国際産業関係研究所主任研究員（現在まで）

4月 京都教育大学教育学部非常勤講師（平成元年9月まで）

平成2（1990）年

4月 京都市地域高齢者雇用開発事業実施協議会委員（平成4年3月まで）

平成3（1991）年

4月 京都教育大学教育学部非常勤講師（平成3年9月まで）

6月 日本労務学会理事（平成7年6月まで）

平成5（1993）年

4月 名古屋大学大学院国際開発研究科非常勤講師（平成14年9月まで）

- 4月 京都府高齢者雇用推進協議会（平成7年3月まで）
- 4月 名古屋商科大学商学部非常勤講師（平成8年3月まで）
- 平成6（1994）年
- 4月 神戸大学大学院国際協力研究科教授（平成19年3月まで）
- 4月 同志社大学文学部社会学科非常勤講師（平成7年3月まで）
- 4月 日本労使関係研究協会理事（平成18年7月まで）
- 平成7（1995）年
- 4月 同志社大学人文科学研究所嘱託研究員（現在まで）
- 平成8（1996）年
- 4月 神戸大学法学部非常勤講師（平成11年3月まで）
- 平成9（1997）年
- 1月 筑波大学大学院経営政策科学研究科非常勤講師（平成9年3月まで）
- 4月 流通科学大学商学部非常勤講師（平成10年3月まで）
- 4月 神戸市外国語大学非常勤講師（平成10年3月まで）
- 4月 特定非営利活動法人アジア・ボランティアセンタ - 副代表（現在まで）
- 6月 日本労務学会理事（平成13年6月まで）
- 6月 文部省在外研究（短期）でメルボルン大学アジア法センタ - で研究
（平成9年8月まで）
- 9月 日本ジェンダ - 学会常任理事（現在まで）
- 平成10（1998）年
- 4月 同志社大学留学生別科非常勤講師（平成10年9月まで）
- 10月 兵庫県立看護大学非常勤講師（平成11年3月まで）
- 10月 甲南大学法学部非常勤講師（平成13年3月まで）
- 10月 同志社大学大学院総合政策科学研究科非常勤講師（平成16年3月まで）
- 平成11（1999）年
- 1月 筑波大学大学院経営政策研究科非常勤講師（平成11年3月まで）
- 平成12（2000）年
- 10月 神戸大学国際協力研究科地域協力政策専攻長（平成14年9月まで）
- 平成13（2001）年
- 1月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科非常勤講師（平成13年3月まで）
- 4月 龍谷大学社会学部非常勤講師（平成15年9月まで）
- 4月 京都生涯教育研究所理事（現在まで）

平成14(2002)年

- 4月 兵庫県特別労働相談員(平成16年3月まで)
- 4月 星城大学経営学部非常勤講師(平成15年9月まで)
- 6月 日本労務学会学会誌編集委員

平成15(2003)年

- 1月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科非常勤講師(平成15年3月まで)
- 4月 姫路獨協大学法学部非常勤講師(平成16年3月まで)
- 7月 日本労務学会理事、学会誌編集委員長(平成16年3月まで)

平成16(2004)年

- 4月 在ベトナム日本国大使館公使(平成17年9月まで)

平成18(2006)年

- 4月 兵庫県労働運動史編纂委員会委員長
大阪女学院大学・大阪女学院短期大学非常勤講師
- 5月 国際京都学協会常務理事(事務局長)
- 7月 日本労使関係研究協会常務理事

平成19(2007)年

- 3月 神戸大学大学院国際協力研究科定年退職
- 4月 大阪女学院大学・大阪女学院短期大学教授 神戸大学名誉教授
- 5月 社団法人関西国際産業関係研究所・理事

香川 孝三 教授 主要業績目録

著 書

(単書)

- 1974年 『インドネシアの労働法』(翻訳) アジア経済研究所
- 1975年 『インドの労働法』(翻訳) アジア経済研究所
- 1978年 『わが国海外進出企業の労働問題 - インド編』 日本労働協会
- 1981年 『資料富山県労働運動史第4巻』 富山県労政課
- 1986年 『インドの労使関係と法』 成文堂
- 1995年 『マレ - シア労使関係法論』 信山社
- 2000年 『アジアの労働と法』 信山社

- 2002年 『政尾藤吉伝 - 法整備支援国際協力の先駆者』 信山社
 2006年 『ベトナムの労働・法と文化』 信山社
 2007年 『Japanese Labour Laws』 Deep and Deep Publications, India

(共著)

- 1970年 有泉亨編 『労働法基本判例集』 一粒社
 1973年 『英国労使関係法』(前田政宏・菅野和夫と共訳) 総理府人事局
 1974年 有泉亨編 『採用と労務』 第一法規出版
 1977年 小西國友編 『答練労働法』 学陽書房
 1978年 東大労働法研究会編 『不当労働行為』 有斐閣
 1980年 東大労働法研究会編 『労働契約()()』 有斐閣
 東大労働法研究会編 『注釈労働組合法(上)』 有斐閣
 1981年 清水兼男編 『要説労働法』 建帛社
 東大労働法研究会編 『労働契約()』 有斐閣
 国際法律センタ - 編 『法と発展』(安田信之と共訳) アジア経済研究所
 1982年 東大労働法研究会編 『労働組合・労働協約』 有斐閣
 1983年 日本労働協会編 『80年代の労使関係』 日本労働協会
 谷川久・安田信之編 『アジア諸国の企業法制』 アジア経済研究所
 東大労働法研究会編 『争議行為・官公労』 有斐閣
 1984年 富山県史編纂委員会編 『富山県史通史近代(下)』 富山県
 1985年 『国営・公営企業の労働関係法』(下井隆史・安枝英諄・浜田富士郎と共著) 有斐閣
 1987年 『アセアン諸国の労使関係』(神尾真知子と共訳) 関西国際産業関係研究所
 1990年 『アメリカ合衆国における日系進出企業についての研究』 同志社アメリカ研究所
 東大労働法研究会編 『注釈労働時間法』 有斐閣
 『1990 Employment Terms and Conditions in Asia』 Wyatt (Hong Kong)
 1991年 『1991 Employment Terms and Conditions in Asia』 Wyatt (Hong Kong)
 1992年 『1992 / 93 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Wyatt (Hong Kong)
 1993年 『1994 / 95 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Wyatt (Hong Kong)
 1995年 関西国際産業関係研究所編 『ホワイトカラ - の労働と生産性に関する総合的研究』
 日本労働研究機構
 1996年 関西国際産業関係研究所編 『ホワイトカラ - 労働の日米比較』 日本労働研究機構
 『1996 / 1997 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』

- Watson and Wyatt (Hong Kong)
- 1998年 『1998 / 1999 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson and Wyatt (Hong Kong)
- 2000年 『2000 / 2001 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』
Watson and Wyatt (Hong Kong)
- 2001年 『Fair Labour Standards in Asia』 Special Seminar at IIRA 12th World Congress
日本労働研究機構編 (主査・香川孝三) 『アジアにおける公正労働基準』 日本労働研究機構
Japan Institute of Labour ed . 『International Migration in Asia』 OECD, Paris
- 2002年 『2002 / 2003 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson and Wyatt (Hong Kong)
- 2003年 『グロ - バリゼ - ションと労働法の行方』 (浜田富士郎・大内伸哉と共著) 勁草書房
- 2004年 『2004 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson and Wyatt (Hong Kong)
- 2005年 『2005 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson Wyatt(Singapore)
- 2006年 『2006 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson Wyatt(Singapore)
『アジア法研究の新たな地平』 アジア法学会編、成文堂
『長寿社会を拓く』 (岡本民夫・富士谷あつ子編) ミネルヴァ書房
- 2007年 『法整備支援論 制度構築の国際協力入門』 (金子由芳と共編著) ミネルヴァ書房
『2007 Employment Terms and Conditions in Asia/Pacific』 Watson Wyatt(Singapore)
中條毅編 『人事労務用語辞典』 ミネルヴァ書房

論 文

- 1969年 「インド憲法における労働者の権利」 憲法理論研究ニュー - ズ22・23号
- 1972年 「インドのストライキ権 (1) (2)」 アジア経済13巻9・11号
「病院争議の判例研究 (1) ~ (3)」 医事広報4巻10・11・12号
- 1973年 「ピケッティング」 季刊労働法89号
「病院争議の判例研究 (4) ~ (15)」 医事広報5巻1~12号
- 1974年 「インドの就業規則論」 東京大学労働法研究会編・石井照久先生追悼論文集 『労働法の諸問題』 勁草書房
「インドの労働法」「インドネシアの労働法」 塚本重頼編 『アジア諸国の労働法』 アジア経済研究所

- 「インドの組合承認問題（１）」富大経済論集20巻1・2号
- 「病院争議の判例研究（16）～（26）」医事広報6巻1～11号
- 1975年 「順法闘争の法理論」季刊労働法95号
- 1976年 「インドの組合承認問題（２）」富大経済論集22巻2号
- 1977年 「The Legal Status of a Probationer in Industrial Establishments of India」富山大学日本海経済研究所年報2巻
- 「インドの不当労働行為制度（１）（２）」富大経済論集23巻1・2号
- 1978年 「インドの工場見学記」富大日本海経済研究所年報3巻
- 「インドにおける労使関係諸立法の改正問題」比較法研究40号
- 「インド労働法研究方法上の諸問題」富大経済論集24巻2号
- 1979年 「業務命令違反、非協力等を理由とする解雇をめぐる不当労働行為」経営法務34号
- 「賃金・昇格差別と不当労働行為」学会誌労働法54号
- 「年次有給休暇の請求」「年次有給休暇の使途」蓼沼謙一・横井芳弘編・ジュリスト増刊『労働法の争点』有斐閣
- 1980年 「インドの労働協約法制」久保敬治先生遺暦記念論文集『労働組合法の理論課題』世界思想社
- 「インドの法制度」山崎利男・安田信之編『アジア諸国の法制度』アジア経済研究所
- 1981年 「日本法と東南アジア法とのかかわりについての予備的考察」富大経済論集26巻3号
- 「アジア地域における労働法の研究動向」日本労働協会雑誌265号
- 1982年 「差別待遇」日本労働法学会編『現代労働法講座7巻』総合労働研究所
- 「インドにおける労働者重役制」富大経済論集27巻3号
- 「旧植民地におけるイギリスの労働組合政策とその現代的意義」アジア経済27巻7号
- 1983年 「労働協約と不当労働行為」季刊労働法128号
- 「内務省社会局の設置について」評論社会科学22号
- 「アジア諸国における労働組合の登録制度」アジア経済24巻9号
- 1984年 「シンガポール・マレーシアの労働協約制度」日本労務学会13回大会年報
- 「最近10年間の公企体関係労働判例の回顧」公企労研究60号
- 「男女雇用機会均等法案について」同志社時報77号
- 「労働用語ことはじめ（１）（２）（３）」評論社会科学23・24・25号
- 1985年 「団交の当事者と使用者概念の拡大」季刊労働法134号
- 「昭和59年における公労法適用下の労働関係をめぐる重要判例とその問題点」公企労研究62号

- 「団体交渉権者」外尾健一編『不当労働行為の法理』有斐閣
- 「インドの労使協議制」評論社会科学28号
- 1986年 「インドの1978年労使関係法案について」評論社会科学29号
- 「第三次産業と労使関係」関西経協40巻4号
- 「休日・休暇」季刊労働法別冊9号『チェックポイント職場の労働法』
- 「労働者派遣法施行規則施行令の要点」ジュリスト861号
- 「労使関係の法的枠組み」中條毅編『日本の労使関係』中央経済社
- 「マハトマ・ガンディ - と労働運動(1)」評論社会科学31号
- 1987年 「Child Labour in Japan」 The Third Asian Regional Congress of Labour Law and Social Security, Bangkok
- 「東南アジアの労働法制と労使関係」労働法学会報1637号
- 「国際労働法社会保障学会第4回アジア地域会議について」評論社会科学33号
- 「一方組合への組合事務所貸与拒否と不当労働行為」ジュリスト890号
- 「海外進出企業の労使関係 - アジア編 - 」月刊労働463号
- 「シンガポールの労働協約内容の分析」評論社会科学345号
- 「男女雇用の平等をめざして」富士谷あつ子編『暮らしの中の女性学』ミネルヴァ書房
- 1988年 「Japanese Model of Labour Law」評論社会科学35号
- 「イギリスの唯一交渉団体条項と非ストライキ条項・振子式仲裁制度」日本労働協会雑誌352号
- 1989年 「労働者派遣法の評価と見直しの視点」季刊労働法150号
- 「シドニ・ウェブ植民地大臣下の労働政策」評論社会科学37号
- 「ASEAN 諸国・アジア NIES の労働法制と労働事情(1)(2)(3)」月刊労働485・486・387号
- 「Introduction to Japanese Labour Law(1)」評論社会科学38号
- 1990年 「ASEAN 諸国・アジア NIES の労働法制と労働事情(4)(5)(6)」月刊労働491・492・493号
- 「中小企業の時間短縮」季刊協同40号
- 「外国人労働者問題」同志社時報89号
- 「Introduction to Japanese Labour Law(2)」評論社会科学39号
- 「労働協約からみた日韓労使関係の比較研究」国際産研3号
- 「インドの1988年労働組合法・労働争議法修正案について」評論社会科学40号

- 「ピケッティング」 蓼沼謙一・横井芳弘・角田邦重編・ジュリスト増刊『労働法の争点(新版)』有斐閣
- 1991年 「海外使用者連盟の役割」 評論社会科学41号
「マラヤ最初の労働組合法」 社会科学46号
「労働時間短縮の取り組み方」 季刊協同44号
「労働時間短縮と余暇」 都市問題研究43巻5号
「21世紀の労働組合の役割と機能」 季刊労働法160号
「マラヤの労働組合顧問官の役割」 評論社会科学43号
「滋賀県製薬工業協同組合における時間短縮の試み」 季刊協同46号
「日本からみた韓国の複数組合制限規定」 大韓商工会議所・韓国労使問題任意仲裁協議会編『韓国人事労務管理比較研究』
- 1992年 「アメリカにおける日系自動車会社の労働協約」 同志社アメリカ研究28号
「企業の国際化と現地労務管理の研究」 国際産研5号
「判例・命令にみる社会福祉施設における労使紛争(1)」 評論社会科学45号
「松岡駒吉とキリスト教」 月刊チャペル・アワ - (同志社大学) 187号
「韓国企業の雇用・人事管理・労使関係に関する実証的研究」 中部産業労働政策研究会編『21世紀に向けた労使のあり方』中部座政研
「タイ」 21世紀の労使関係研究会編『21世紀の労使関係』労務行政研究所
「法律学からみた産業関係学」 中條毅編『産業関係学研究』中央経済社
- 1993年 「アメリカ企業、アメリカ日系企業、日本企業における苦情・仲裁手続の比較研究」 同志社アメリカ研究29号
「判例・命令にみる社会福祉施設における労使紛争(2)」 評論社会科学46号
「Worker's Participation in Management in Japan」 評論社会科学47号
「労働委員会における不当労働行為の救済手続」 季刊労働法168号
「韓国企業の雇用・人事管理と労使関係」 JIL リサ - チ15号
「外国人労働者問題について考える」 IMF-JC1993年9・10号
- 1994年 「インドの新しい顔」 国際産研8・9号
「マレ - シアの労働組合承認問題」 国際協力論集2巻1号
「アメリカにおける日系自動車会社の労働協約の改正」 同志社アメリカ研究31号
「労働立法のこれからの役割と機能」 竹中正夫・中條毅編『労働と人間を考える』中央経済社
「法律出版社 - 韓国の場合 - 」 書齋の窓438号

- 1995年 「日本からみたアジア諸国の労働法の最近の動向」季刊労働法174号
「Legal Cultural Research on Social Clause」1995 Annual Meeting Research Committee on Sociology of Law, Tokyo
「ホワイトカラ - の労働と生産性管理」JIL リサ - チ22号
「アジアにおける労働の人間化と社会憲章」現代フォ - ラム・ブックレット16号
「裁量労働制に関する研究会報告書」学会誌労働法86号
「Labour Disputes-Japanese Experiences」Asian Productivity Organization ed., 『Labour-Management Cooperation』Asian Productivity Organization
「戦前期日本の労働組合とアジア（1）」国際協力論集3巻2号
- 1996年 「Legal Problems with Multiple Labour Unions in a Japanese Company」Ian Nish, Gordon Redding and Ng Sek-hong ed., 『Work and Society-Labour and Human Resources in East Asia in the Memory of late Prof. Keith Thurley of LSE』Hong Kong University Press
「戦前期日本の労働組合とアジア（2）」国際協力論集4巻2号
「中華人民共和国に進出した日系企業の労働事情」社会主義と労働運動20巻9号
- 1997年 「中国調査報告」国際産研13号
「Collective Bargaining and Determination of Working Conditions in Japan from the Viewpoint of Comparative Study among Asian Countries」Japan Institute of Labour ed., 『Industrial Relations and Labour Law in Changing Asian Economics』
「戦前期日本の労働組合とアジア（3）」国際協力論集5巻1号
「日本における複数組合主義と労使関係」前田政宏監修・『NIES&JAPAN 労働法の基本問題』教育社
「インドにおけるストライキ中の賃金問題」国際協力論集5巻2号
「インドネシアの労働事情調査」国際産研14号
- 1998年 「アジア諸国の労働法を考える視点」学会誌労働法91号
「オ - ストラリアにおけるアジア法教育の現状」国際協力論集6巻1号
「中国労働法の理解を深めるために」学会誌労働法92号
- 1999年 「労働時間と休日・休暇の管理」現代マネジメント全集2巻『人事資源管理』全日本法規出版社
「日本との比較でみる東・東南アジアの女子労働の現状と法制度」花見忠先生古稀記念論文集『労働関係法の国際的潮流』信山社
「Deregulation Policy of Labour Laws in Japan」国際協力論集7巻1号

- 「インドにおける児童労働と法律」はらっば(子供情報研究センタ-)187号
- 「休職制度・譴責処分」萩沢清彦・花見忠・山口浩一郎・中嶋士元也編『労使関係の法律相談(第3版)』有斐閣
- 「労働時間」二神恭一編『企業と人材・人的資源管理』八千代出版
- 「アジア経済の課題と展望」IMF-JC261号
- 2000年 「Legal Aspects of Social Integration of Migrants Foreigners in Japan」Japan Institute of Labour ed., Workshop on International Migration and Labour Markets in Asia
- 「日本における労働法と雇用管理」日本労務学会誌2巻1号
- 「介護保険法の施行と問題点」産政研フォ-ラム46号
- 「公共部門における労働条件の決定と変更」日本労働法学会編『講座21世紀の労働法第3巻』有斐閣
- 「経済変動と男性労働者」富士谷あつ子・伊藤公雄編『ジェンダ-学を学ぶ人のために』世界思想社
- 「アジアにおける児童労働と国際労働基準」日本労働研究機構編『アジアにおける公正労働基準に関する研究』
- 「自治体における男女共同参画関連施策推進の実情に関する調査報告」日本ジェンダ-研究3号
- 2001年 「政尾藤吉伝(1)(2)(3)」国際協力論集8巻3号、9巻1号・2号
- 「労働契約承継法の要点」大阪労働441号
- 2002年 「政尾藤吉伝(4)(5)」国際協力論集9巻3号、10巻1号
- 「日本から見る韓国の不当労働行為制度」神戸法学雑誌51巻4号
- 「パキスタン・インドにおけるサッカー-ボ-ルの生産と児童労働」国際協力論集10巻2号
- 「労働・雇用についての企業行動規範の世界標準化」国際産研21号
- 「手仕事の支えて-竹工芸を中心として」上田正昭監修・芳賀徹・富士谷あつ子編『京都学を学ぶ人のために』世界思想社
- 「連合の労働者代表の法案要綱骨子についての一考察」中條毅編『日本の雇用システム』中央経済社
- 2003年 「Code of Conduct Regarding Labour and Employment」社会科学(同志社大学)70号
- 「アジア発展途上国での国際労働基準と日本」アジア太平洋人権情報センタ-編・国際人権ひろば47号
- 「競争禁止義務・秘密保持義務の現代的課題」西村健一郎・小島典明・加藤智章・柳

- 屋孝安編『新時代の労働契約法理論』（下井隆史先生古稀記念論文集）信山社
- 「平成15年の労働基準法の改正問題」国際産研22号
- 「企業行動規範をめぐる国際会議」IMF-JC272号
- 「ジェンダ - の視点からみる女性の年金と賃金の関係」日本ジェンダ - 研究6号
- 「アジアの児童労働と企業」部落解放研究154号
- 「竹をめぐる法律問題（一）相隣関係を調整するための竹」竹文化振興協会編・竹86号
- 2004年 「人事管理と労働法」人事マネジメントハンドブック制作委員会編『人事マネジメントハンドブック』社団法人日本労務研究会
- 「日本における明治以降のアジア法研究史」アジア法学会報告集『アジア法研究の新たな地平』アジア法学会・名古屋大学法政国際教育協力研究センター -
- 「ILOの動向と日本での企業規範をめぐる問題点」大阪ヒューライト編・アジア・太平洋人権レビュー2004年版、『企業の社会的責任と人権』、現代人文社
- 「ベトナムの経済事情」産政研フォーラム64号
- 「労委命令の司法審査」ジュリスト増刊・労働法の争点（第3版）
- 「Background to the Development of the Movement of Corporate Social Responsibility」ASEM ed., Human Rights and Economic Relations—Proceedings of the 5th Informal ASEM Seminar on Human Rights, Osaka, Bangkok, Lund
- 「インドにおける女性労働の実態」アジアボランティアセンター編・『女たちが拓く、アジアの未来』アジアボランティアセンター発行
- 「竹をめぐる法律問題（二）（三）」竹文化振興協会編・竹87、88号
- 「ベトナムの竹とその利用」竹文化振興会編・竹90号
- 2005年 「ベトナムの労働組合」IMF-JC277号
- 「ベトナムの政治経済と日系企業」国際産研24号
- 2006年 「日本へのベトナム女性の人身売買」国際人権ひろば65号
- 「ベトナムで体験した日本の労働外交とベトナムの労使関係」IMF-JC281号
- 「ベトナム労働法の特質」国際産研25号
- 「ベトナムにおける人身売買に対する取り組み」大阪ヒューライト編・アジア・太平洋人権レビュー2006年版、『人身売買の撤廃と被害者の支援に向けた取り組み』、現代人文社
- 「ベトナムの第4次男女平等法案」日本ジェンダー研究9号
- 「在ベトナム日本大使館公使として触れたベトナムの法と社会（1）（2）（3）」法

学教室313, 314, 315号

「大阪を拠点とする NGO」アジアボランティアセンター編・『草の根の連帯を求めて』、エピック

「アジア労働法の可能性：東アジア経済圏の展開との関連で」連合総研編・『東アジアにおける経済発展と労働』、連合総研

「A Viewpoint to Research Labour Laws in South East and East Asian Countries」国際協力論集14巻2号

2007年 「インド労働法の現状」世界の労働57巻3号

「Labour Dispatch in Japan」周長征編『The Development and Legal Regulation of Labour Dispatch』、中国労働社会保障社、北京

〔判例評釈・判例解説、報告書、書評、座談会・対談、エッセイは省略〕